令和８（２０２６）年度

定 時 総 会 議 案

令和８（２０２６）年６月１２日

公益社団法人　産業安全技術協会

議 案 目 次

第１号議案	令和７年度事業報告承認の件	･･････････････････････	１
第２号議案	令和７年度決算報告承認の件	･･････････････････････	１５
第３号議案	役員選任の件	･･････････････････････	３５
報 告 事 項	（１）令和８年度事業計画	･･････････････････････	３６
	（２）令和８年度収支予算書	･･････････････････････	４１
	（３）資金調達及び設備投資の見込みについて	･･････････	５０

そ　の　他

第１号議案

令和７年度事業報告

１．概要

１．１　業務の実施

「令和７年度事業計画」に基づいて、次の事業を実施した。

・登録個別・型式検定機関として認められている 13 品目の機械器具の検定
・登録適合性証明機関としての機能安全証明業務
・化学物質、静電気、機械器具、呼吸用保護具・防護服等の性能試験の実施
・マスクフィットテスト及び関連セミナーの実施
・防爆機器、乾式安全器及び合板足場板を対象とした TIIS 認証
・リスクアセスメント業務
・IECEx システムの認証及び試験の実施
・防爆機器規格適合性認証制度（IECEx システム）の認証業務
・有料相談、技術支援、試験結果書・英文合格証の発行、工場監査代行業務
・防爆実務専門家養成コース開発
・品質管理システムの管理
・受託事業業務
・講習会の開催及び資料の頒布
・広報、相談、協力活動
・調査、情報収集
・社会貢献活動

特記事項は以下のとおりである。

① 新規検定処理件数は、前年度比 48%の減となった。
② TIIS 認証の認証書の発行件数が 55 件（前年０件）と増加した。
③ 厚生労働省が令和７年度の委託事業として公募した買取試験事業（呼吸用保護具）に応募し、受託した。今年度は、墜落制止用器具の買取試験事業の公募はなかった。
④ 買取試験事業の他に、厚生労働省から呼吸用保護具関係の事業を３件受託した。

１．２　「2021 中期目標」

令和７年度は、2021 中期目標（令和４年度～7 年度）の最終年度であり、目標達成に向けて取り組んだ。

１．３　事業収入の確保

事業収入の実績を表１に示す。5 億 5 千万円の事業収入目標を達成した。

表１　事業収入の実績

年度	2022	2023	2024	2025
事業収入（千円）	826,846	620,924	665,689	560,073

１．４　試験認証部防爆グループ分室

令和６年度在宅勤務者を３名雇用し、立会試験要員は充足したため、防爆グループ分室（新大阪）は廃止した（5 月）。

１．５　人事処遇制度改革

社会保険労務士を契約し、専門家からのアドバイスを受ける計画としている。2026 中期目標として取り組む。

１．６　バランスのとれた年齢構成の実現

新規職員採用を目指し、大学訪問、会社説明会などの活動を実施した結果、内定者４名となり、10 月１日に内定授与式を開催した。

１．７　会員サービスの向上

会員サービスの向上として、会員向け安全情報セミナー実施に向けて、内閣府及び会計士と相談して進めている。来年度実施を計画した。

２．業務実施状況

２．１　検定、試験、認証等

（検定）

３月末での新規検定（型式＋個別）処理件数は、（所在地審査を除き）717 件（前年度 1,377 件）で、660 件減となった。防爆機器は 522 件（前年度 1,213 件）、うち、防爆機器の構造規格によるものは 416 件（前年度 1,103 件）であり、特定の大口案件は発生しなかった。防爆機器の国際整合防爆指針によるものは 106 件（前年度 110 件）であった。機械器具関係は、147 件（前年度 128 件）で 19 件増加した。呼吸用保護具は、81 件（前年度 36 件）で 45 件増加した。なお、令和８年４月適用の手数料改訂前の３月における新規検定申請件数について防爆機器の構造規格によるものが 94 件（3 月全体の申請件数 126 件の 75%相当）で通常の月に比べ顕著な増加があったが、防爆機器の国際整合防爆指針によるもの、機械器具関係には顕著な増減は見られなかった。

更新検定件数は 4,282 件（前年度 4,203 件）で 79 件増であった。なお、令和８年４月適用の手数料改訂前の３月における更新申請件数は 790 件（4,724 件の 17%相当）で通常の月に比べ顕著な増加があったが、前倒しで申請が行われたものと見られる。

表２　検定品目別処理件数（カッコ内は前年度の件数）

検定品目	新規検定	更新検定
防爆機器	522(1,213)	3,491 (3,243)
プレス機械又はシャーの安全装置	8(2)	42(28)
ゴム等を練るロール機の(機械的)急停止装置	12(16)	0(4)
木材加工用丸のこ盤の歯の接触予防装置	1(5)	10(13)
交流アーク溶接機用自動電撃防止装置	0(0)	0(4)

絶縁用保護具	17(14)	120(126)
絶縁用防具	5(6)	45(67)
保護帽	59(67)	443(582)
動力プレス	0(1)	2(12)
防じんマスク	57(20)	62(39)
防毒マスク	15(8)	64(41)
電動ファン付き呼吸用保護具	9(8)	3(44)
所在地審査	5(5)	
型式検定小計	710(1,365)	4,282(4,203)
ゴム等を練るロール機の(電気的)急停止装置	12(17)	
合　　計	722(1,382)	4,282(4,203)

（危険性評価・安全性能試験）

当協会の依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、表 3 に示す種目の危険性評価試験･安全性能試験を実施した。3 月末での試験処理件数は 230 件（前年度 446 件）であった。

表 3　危険性評価・安全性能試験件数（カッコ内は前年度の件数）

試験種目	試験件数
化学物質の危険性評価	106(123)
静電気帯電防止性能・導電率	29(34)
研削といしの安全性能	1(17)
保護帽、防火帽の性能	18(28)
プロテクティブスニーカーの性能	2(6)
墜落制止用器具の性能	19(188)
防じん・防毒マスク・電動ファン付き呼吸用保護具の性能	42(45)
化学防護服の漏れ率性能	13(5)
合　　計	230(446)

（マスクフィットテスト）

3 月末でのマスクフィットテストの処理件数は 56 件（前年度 38 件）で、前年度比 18 件増となった。

（TIIS 認証業務）

3 月末での TIIS 認証の認証書発行件数は計 55 件であり、その内訳は次のとおりであった。

- TIIS 試験報告書（TIIS-TR）発行件数：53 件（前年度 0 件）
- TIIS 品質監査報告書（TIIS-QAR）発行件数：1 件（前年度 0 件）
- TIIS 認証適合証（TIIS-CoC）発行件数：1 件（前年度 0 件）

TIIS-QAR と TIIS-CoC はいずれも合板足場板の品目で発行されたもので、それ以外の品目の発行実績はない。

TIIS-TR については、そのほとんどが防爆機器（18 件）と墜落制止用器具（33 件）の品目に対して発行され、他、合板足場板と乾式安全器の品目に対しても 1 件ずつ発行された。

（リスクアセスメント業務）

3 月末でのリスクアセスメント業務の処理件数は、20 件（前年度 25 件）であった。

（IECEx システムの認証業務）

IECEx システムの機器認証スキームの認証業務における証明書の発行数は 29 件（前年度 57 件）であった（表 4）。

試験・認証活動の適切な実施を図るための認証管理委員会については、令和 7 年 5 月に委員会を開催（Web 会議）した。また、ISO9001、ISO/IEC 17025 及び ISO/IEC 17065 に関連するリスク委員会を開催し、リスクの特定及び対応を行った（3 月）。

表 4　IECEx システム証明書発行数

証明書の種別	件数
IECEx CoC（適合証）	7(23)
ExTR（試験報告書）	10(24)
QAR（品質評価報告書）	12(10)
合　　計	29(57)

（有料相談、技術支援）

技術支援は、技術相談、国内検定申請支援及び海外認証取得支援であり、処理件数は、146 件（前年度 144 件）であった（表 5）。

表 5　技術支援処理件数

品目	件数
検定支援	11(31)
技術相談	83(68)
技術支援	38(32)
海外申請代行	14(13)
合　　計	146(144)

（試験結果書等の発行）

試験結果書（型式検定の試験結果をレポートにまとめたもの）、構造規格適合証明書、合格証誤記訂正、合格書類（合格図面、立会試験結果等）のコピーの発行は、27 件（前年度 11 件）であった（表 6）。

表 6　試験結果書等の発行件数

品目	件数
試験結果書	3(4)
構造規格適合証明書	4(0)
合格証誤記訂正	11(4)

合格書類のコピー	9(3)
合　　計	27(11)

（英文合格証の発行）

英文合格証（型式検定合格証の英語版）発行件数は 21 件（前年度 22 件）であった。

（工場監査代行業務）

工場監査は、海外の認証機関との相互協力協定（MoU）に基づき実施するもので、18 件（前年度 16 件）であった。

（防爆実務専門家養成コース開発）

FIDITAS（クロアチア）からマリノケラバ氏を講師として TIIS に招聘し、危険場所に立ち入る要員に求められる力量に関する教育を TIIS 技術者に対して実施した（5 月）。

（品質システムの認証・認定の管理）

3 月末時点での当協会が保有する品質マネジメントシステムに関連する認証・認定状況は以下のとおりである。

- ISO 9001
  審査機関：JQA、登録証番号：JQA-QM3877、有効期限：2027 年 12 月 4 日
- ASNITE-T
  審査機関：NITE 認定センター（IAJapan）、認定番号：ASNITE 0131 Testing、有効期限：2029 年 6 月 29 日
- ASNITE-P
  審査機関：NITE 認定センター（IAJapan）、認定番号：ASNITE 0131 Product、有効期限：2029 年 9 月 18 日

本年度は以下の日程で各認証・認定に関する審査が実施され、各認証・認定の維持・更新が行われた。

- ISO 9001 定期審査
  審査実施日：2025 年 8 月 19 日～2025 年 8 月 20 日（TIIS 現地審査）
- ASNITE-T 再認定審査
  審査実施日：2025 年 4 月 14 日～2025 年 4 月 16 日（TIIS 現地審査）
- ASNITE-P 再認定審査
  審査実施日：2025 年 4 月 14 日～2025 年 4 月 16 日（TIIS 現地審査）
  2025 年 7 月 16 日（工場監査業務の立会審査）
  2025 年 7 月 23 日（リモートによる最終会合）

（受託事業業務）

厚生労働省から以下に示す 4 件の事業を受託した。

① 「呼吸用保護具の性能確保のための買取試験事業」（委託期間：令和 7 年 4 月 7 日～令和 8 年 3 月 17 日）

市場に流通する防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付呼吸用保護具（PAPR）を買い取って試験を行うものである。今年度は、防じんマスク 26 型式（昨年度 23 型式）、防毒マスク 22 型式（昨年度 18 型式）、P-PAPR 4 型式（昨年度 4 型式）、G-PAPR 3 型式（昨年度 3 型式）を選定し試験等を実施し、12 月に第 1 回評価委員会で試験結果について報告を行った。2 月の第 2 回評価委員会で報告書案の承認を得て、3 月 17 日までに報告書を納品し終了した。

② 「個人防護具の品質検査業務一式」（契約期間：令和 7 年 5 月 2 日～令和 7 年 6 月 27 日）

国が備蓄した医療用個人用防護具の売却候補品に関して、問題ない品質を有しているか、サンプルの外観を検査するものである。ニトリル手袋 4 品目、PVC 手袋 2 品目、N95 マスク 1 サンプル、アイソレーションガウン・プラスチックガウン 6 サンプル、及びサージカルマスク 8 サンプルの検査を行った。6 月 27 日までに報告書を納品し終了した。

③「個人防護具の調達にかかる品質検査業務一式」（契約期間：令和 7 年 9 月 8 日～令和 7 年 11 月 28 日）

厚生労働省が実施している、医療用個人防護具の調達・備蓄事業において、調達・備蓄する製品として問題ない性能を有しているか、サンプルを検査するものである。11 月 28 日までに報告書を納品し終了した。

④ 「防毒マスク等の構造規格の見直しに向けた調査研究事業」（委託期間令和 7 年 4 月 7 日～令和 8 年 3 月 17 日）

防毒マスクの規格の見直しを行うため、調査、試験、検討委員会の開催、及び防毒マスク等の構造規格の見直し案と議論の過程について報告を行うものである。検討委員会を 4 回、ワーキンググループを 7 回開催した。さらにユーザー委員からの強い要望により検討委員会の前に事前説明会を 4 回開催した。現在、第 4 回検討委員会で提示した構造規格案及び報告書案について修正意見を募集しており、意見調整を行った上で 3 月 17 日までに報告書を納品し終了した。

２．２　講習会の開催及び資料の頒布

（講習会）

（１）防爆関係

令和 7 年度は、対面による講習会の開催と昨年度に引き続き Web 配信による講習会を実施しており、3 月末までに開催および配信した講習会とその受講数は以下のとおりである。

・防爆電気機器 Basic コース：5（前年度 31）
・防爆電気機器 Skill-up コース：2（前年度 11）

・防爆電気機器上級講座（2021 年 3 月配信分）：1（前年度 0）
・防爆電気機器中級講座（2021 年 2 月配信分）：1（前年度 0）
・爆発火災講習会：3（前年度 4）
・防爆電気機器中級講座：97

（２）呼吸用保護具関係
・フィットテスト実施者養成講座
3 月までにフィットテスト実施者養成講座を 1 回、3 件の依頼に応じて、3 回の現地出張セミナーを開催した。
第 13 回：3 名（前年度 28 名）
現地出張セミナー3 回：20 名
・保護具着用管理責任者選任時研修
3 月までに保護具着用管理責任者選任時研修は計画がないため開催実績なし
保護具着用管理責任者選任時研修：0 名（前年度 7 名）

（３）爆発・火災防止対策講座
爆発・火災防止対策講座は、開催できなかった。

（資料の頒布）
安全衛生技術の普及を目的に、当協会が発行した書籍及び(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所が作成した技術資料の広報及び頒布を行った。頒布総数は、352 冊（前年度 622 冊）であった。

２．３　広報、相談、協力活動
（安全技術情報）
当協会の事業の紹介、安全技術情報を広く社会に提供するため、ホームページ、TIIS ニュース、メールマガジン等により情報の発信を行った。そのほか、当協会のホームページを通じて関連する情報を随時発信した。

・TIIS ニュースの発行（年 4 回：4 月、7 月、10 月及び 1 月）
・メールマガジンの発行（年 8 回）

TIIS ニュースの発行部数は 600 部（前年度 550 部）であり、会員、関係官公庁等に配布するほかホームページでも閲覧可能としている。また、メールマガジンの配信数は 806（前年度 639）であった。

（相談）
ホームページから申し込みのあった無料相談は、令和 6 年度から管理アプリで回答漏れを防ぐために管理を行っている。3 月末時点で無料相談件数は、総数 1,172 件（前年度 1,350 件）となった。

（協力活動）
当協会が技術的に貢献できる委員会等へ当協会の役職員を専門家として派遣した（表 7）。

表 7　委員会活動等への協力

委員会名	協力団体等	協力事項等
工場電気設備防爆指針改正検討委員会	(独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所	IEC 規格に整合した防爆指針の作成
直流機及び高圧電動機の電動機仕様作成プラクティスの JEC-TR 起草調査専門委員会	(一社)電気学会	直流及び高圧電動機の電動機仕様作成プロセスに展開し、JEC 化を念頭に、推奨プラクティスの JEC-TR の作成
IEC/CAB 対応委員会	IEC 活動推進会議	IEC/CAB の審議課題に対するわが国の対応の審議
IEC 上層委員会	IEC 活動推進会議	IEC の各種委員会への対応について検討
IEC/TC31 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	爆発性雰囲気で使用する電気機械器具 IEC 原案の審議
IEC/SC 32C 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	ミニチュアヒューズの規格改正の審議
IEC/TC70 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	外郭による電子機器等の保護等級に関する審議、JIS 原案作成等
ISO/TC197 水素技術標準課委員会	(一社)水素供給利用技術委員会	水素ステーションの関連規格改訂の審議
ISO/TC199 部会	(一社)日本機械工業連合会	機械類の安全性に関する規格改訂の審議
ISO/TC199/WG8	(一社)日本機械工業連合会	ISO 14119 の改正
JIS B 9705-1 改正 WG	(一社)日本機械工業連合会	JIS B 9705-1 の改正
ISO/TC94/SC15 国内審議委員会	日本呼吸用保護具工業会	呼吸用保護具の ISO 規格の改正院議等
粉じん爆発委員会	(一社)日本粉体工業技術協会	研修等の企画・実施、試験方法の検討、リスクアセスメントの検討等。粉じん爆発関係 JIS 規格原案作成
IEC TC101 国内審議委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	国際規格の審議、JIS 規格の改正
JIS C 61340 4-4 (FIBC)JIS 原案作成員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	帯電防止フレキシブルコンテナの JIS 規格原案作成
安全衛生・環境委員会	(一社)日本溶接協会	溶接作業及び環境の安全衛生に関する調査・検討
日本呼吸用保護具工業会技術委員会及び ISO 国内対策特別委員会	日本呼吸用保護具工業会	JIS 改正案等の技術的検討、ISO 規格の進捗状況確認

ISO/TC197/SC1	水素技術標準化委員会	ISO/TC 197 関係規格の改正
ISO/TC94/WG3 国内審議委員会	(公社)日本保安用品協会	ISO10333 の改正 関連器具の規格制定の検討
ISO/TC142/WG7	JISC	帯電防止フィルタメディアの規格制定
無人航空機（ドローン）の防爆構造に関する国際標準化有識者委員会	国立研究開発法人産業技術総合研究所	防爆ドローンの IEC 規格作成
JIS T 8118 原案作成委員会	(公社)日本保安用品協会	静電気帯電防止作業服の原案作成
動力プレス機械特定自主検査検討委員会	中央労働災害防止協会	動力プレス機械特定自主検査マニュアルの改正

２．４　調査・情報収集

（IECEx システム）

IECEx システム国内審議委員会事務局として、IECEx システムから提案された審議課題について、メール等の手段によって日本国内の意見・要望等を取りまとめ、日本産業標準調査会（JISC）を通して回答した（随時）。

年次総会は、当協会が運営事務局として京都で開催した（9 月 15 日～9 月 19 日）。

（標準化活動）

IEC 規格を検討する技術委員会（TC31、防爆機器）について、10 月に米国（ノーウッド）で開催されるメンテナンスチームに職員 2 名を派遣した。

（規格・指針等）

工場電気設備防爆指針改正委員会に役職員を派遣し、IEC 規格に整合した防爆指針の改正作業に参画した。

（講演会、学術集会等）

中災防が主催する令和 7 年度中災防安全・衛生管理士研修（4 月 9 日～4 月 10 日）で「フルハーネスの買取試験について」と「電気機械器具の防爆について」の講義を行った。

（株）ＰＲＣと共催で、安全教育研究会を 6 月 11 日大阪（エル大阪）で開催した。参加人数は 10 名であった。

３．その他の活動

（１）意見交換会及び顧客満足度調査の実施

当協会の検定試験部門（検定グループ、試験認証部及び QMS・監査室）では、検定業務の円滑な実施を図るため、検定に関連のある工業会との意見交換会を前年

度に引き続き実施した。

アンケート調査については、検定業務及び技術支援業務（性能及び評価試験、技術相談及び支援、適合性評価及び認証申請支援、工場監査、IECEx 並びに講座・講習会）についての顧客満足度調査を検定申請者又は技術支援サービスの利用者（企業）を対象に実施した。調査は検定業務については業務終了時に、また、技術支援業務については令和８年１月に実施した。調査結果は、品質マネジメントシステムのマネジメントレビューインプット情報の一つとして検定関係業務及び技術支援関係業務の改善に活用した。

（２）TIIS ニュース外部編集委員会の開催

TIIS ニュースの内容充実を図るため、外部の専門家（4 名）からなる編集委員会を令和８年１月に開催した（年１回開催）。同会議では、次年度以降の技術記事（基礎講座等）のテーマ及び構成について助言をいただいた。

４．会員の動向

当協会の会員数と口数を表８に示す。令和８年３月末時点、会員数 287、口数 307 であり、会員数 10 減、口数 16 減であった。

表８　会員数と口数の推移

区分	令和７年度		令和６年度	
	会員数	口数	会員数	口数
年度当初	297	323	302	328
退会	11	16	6	6
口数変更	0	-1	0	0
入会	1	1	1	1
当該年度末	287	307	297	323

以上

令和７年度理事会及び総会実施報告

１．概要

令和 7 年度の理事会、定時総会を以下のとおり実施し、いずれも異議なく議決された。令和７年定時総会（6 月 13 日）において、役員選任候補者の案が提示され承認された。また、第２回理事会において、代表理事等選任の案として代表理事（会長）に山隈瑞樹、副会長に矢座正昭及び重松宣雄、常務理事に小金実成が提示され承認された。理事数は 21 名となった。

２．理事会及び総会

（１）令和７年度第１回理事会（5 月 16 日：KKR ホテル東京及び Web 会議併用）

・出席理事数（18 名）

山隈瑞樹　村川　勉　矢座正昭　小金実成　石井　浩　江口純一
小川　巧　小松克行　鹿倉智明　谷澤和彦　豊澤康男　藤井信孝
松永昌樹　松村不二夫　三浦安史　三須　肇　宮崎浩一　山根　泉

・欠席理事数（3 名）

神田正之　崔　光石　中島史暁

・出席監事数（2 名）永島公孝　松原美之

・議案

第１号議案　令和６年度事業報告（案）について
第２号議案　令和６年度決算報告（案）について
第３号議案　役員候補者の選任（案）について

（２）令和７年度定時総会（6 月 13 日：KKR ホテル東京）

・会員総数 295 名

・出席会員数 167 名(内会場参加 42 名、委任状提出 28 名、議決権行使 97 名)

・出席理事数（20 名）

山隈瑞樹　村川　勉　矢座正昭　小金実成　石井　浩　江口純一
小川　巧　神田正之　小松克行　谷澤和彦　崔　光石　豊澤康男
中島史暁　藤井信孝　松永昌樹　松村不二夫　三浦安史　三須　肇
宮崎浩一　山根　泉

・欠席理事数（1 名）

鹿倉智明

・出席監事数（2 名）永島公孝　松原美之

・議案

第１号議案　令和６年度事業報告承認の件
第２号議案　令和６年度決算報告承認の件
第３号議案　役員選任の件

・報告事項

(1)令和７年度事業計画

(2)令和７年度収支予算書

(3)資金調達及び設備投資の見込みについて

（３）令和７年度第２回理事会（6 月 13 日：KKR ホテル東京）

・出席理事数（21 名）

山隈瑞樹　重松宣雄　矢座正昭　小金実成　石井　浩　江口純一
小川　巧　河瀬靖憲　神田正之　小松克行　谷澤和彦　崔　光石
豊澤康男　中島史暁　藤井信孝　松永昌樹　松村不二夫　三浦安史
三須　肇　宮崎浩一　山根　泉

・欠席理事数（0 名）

・出席監事数（2 名）永島公孝　松原美之

・議案

第１号議案　代表理事(会長)、副会長及び常務理事の選任(案)について

第２号議案　会員の入会について

（４）令和７年度第３回理事会（11 月７日：協会会議室及び Web 会議併用）

・出席理事数（17 名）

山隈瑞樹　重松宣雄　矢座正昭　小金実成　江口純一　小川　巧
河瀬靖憲　神田正之　崔　光石　豊澤康男　藤井信孝　松永昌樹
松村不二夫　三浦安史　三須　肇　宮崎浩一　山根　泉

・欠席理事数（4 名）

石井　浩　小松克行　谷澤和彦　中島史暁

・出席監事数（2 名）永島公孝　松原美之

・議案

第１号議案　会長及び常務理事の職務執行状況の報告

第２号議案　令和７年度収支予算書の補正について

・報告事項

(1) 2025IECEx 日本年会報告

(2) 会員の異動状況について

（５）令和７年度第４回理事会（3 月６日：KKR ホテル東京及び Web 会議併用）

・出席理事数（19 名）

山隈瑞樹　矢座正昭　重松宣雄　小金実成　石井　浩　江口純一
小川　巧　神田正之　小松克行　崔　光石　谷澤和彦　豊澤康男
藤井信孝　松永昌樹　松村不二夫　三浦安史　三須　肇　宮崎浩一
山根 泉

・欠席理事数（2 名）

河瀬靖憲　中島史暁

・出席監事数（2 名）永島公孝　松原美之

・議案

第 1 号議案　会長及び常務理事の職務執行状況の報告

第 2 号議案　令和 7 年度収支予算書の補正

第 3 号議案　特定費用準備資金の取崩し及び充当

第 4 号議案　公益充実資金等取扱規則の制定

第 5 号議案　令和 8 年度事業計画（案）

第 6 号議案　令和 8 年度収支予算書（案）

第 7 号議案　事業計画等について（内閣府提出）

第 8 号議案　TIIS 認証管理委員会委員の選任

第 9 号議案　出張旅費規程、在宅勤務規程及び給与規程の一部改定

・報告事項

(1) 2025IECEx 日本年会収支報告

(2) TIIS 認証管理委員会の報告

(3) 令和 7 年顧客満足度調査結果について

(4) 会員の異動状況について

(5) 令和 8 年度理事会等日程について

(6) その他

以上

事業報告の附属明細書

令和７年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

第2号議案

収支計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受取入会金収入	30,000	30,000	0
受取会費収入	9,128,000	9,016,000	112,000
事業収入	482,358,341	538,464,204	△ 56,105,863
検定収入	296,000,000	308,454,135	△ 12,454,135
認定・性能試験収入	108,000,000	148,278,645	△ 40,278,645
受託事業収入	54,758,341	54,758,341	0
講習会収入	600,000	2,428,400	△ 1,828,400
書籍頒布収入	1,000,000	961,854	38,146
技術指導収入	8,000,000	9,379,920	△ 1,379,920
立替出張費収入	14,000,000	14,202,909	△ 202,909
受取寄付金収入	400,000	400,000	0
受取協賛金収入	9,600,000	9,600,000	0
為替差益	0	7,300	△ 7,300
雑収入	2,200,000	2,555,783	△ 355,783
受取利息収入	500,000	897,057	△ 397,057
雑収入	1,300,000	1,258,726	41,274
助成金収入	400,000	400,000	0
事業活動収入計	503,716,341	560,073,287	△ 56,356,946
2. 事業活動支出			
事業費支出	575,106,500	560,226,073	14,880,427
役員報酬支出	35,500,000	29,945,765	5,554,235
給与手当支出	236,000,000	226,451,695	9,548,305
臨時雇賃金支出	11,000,000	9,519,653	1,480,347
賞与引当金繰入額支出	19,100,000	17,495,125	1,604,875
役員退職慰労金支出	0	8,347,500	△ 8,347,500
退職給付支出	28,290,000	24,699,979	3,590,021
福利厚生費支出	42,350,000	46,868,696	△ 4,518,696
交通費支出	4,800,000	3,678,517	1,121,483
事務所費支出	260,000	259,600	400
通信費支出	4,300,000	2,469,288	1,830,712
光熱水料費支出	6,870,000	8,022,744	△ 1,152,744
修繕費支出	820,000	1,341,140	△ 521,140
渉外費支出	300,000	167,427	132,573
業務委託費支出	15,300,000	15,687,725	△ 387,725
支払手数料支出	19,900,000	16,675,436	3,224,564
試験設備費支出	6,700,000	10,793,875	△ 4,093,875
備品・消耗品費支出	14,066,500	11,376,627	2,689,873
会場借料	1,140,000	119,420	1,020,580
資料作成費支出	3,500,000	306,383	3,193,617
広報活動費支出	400,000	66,000	334,000
立替出張費支出	14,000,000	14,932,711	△ 932,711
受託事業費支出	54,800,000	54,857,925	△ 57,925
租税公課支出	26,700,000	30,655,348	△ 3,955,348
雑費支出	6,010,000	2,785,441	3,224,559

科　　目	予算額	決算額	差　異
2025日本年会開催費支出	23,000,000	22,702,053	297,947
管理費支出	44,577,500	39,447,121	5,130,379
役員報酬支出	3,700,000	3,166,661	533,339
給与手当支出	19,400,000	17,899,655	1,500,345
賞与引当金繰入額支出	1,300,000	1,157,625	142,375
役員退職慰労金支出	0	927,500	△ 927,500
退職給付支出	927,500	0	927,500
福利厚生費支出	3,500,000	2,798,089	701,911
交通費支出	50,000	46,618	3,382
通信費支出	150,000	12,384	137,616
光熱水料費支出	900,000	428,057	471,943
修繕費支出	200,000	32,460	167,540
総会費支出	1,300,000	1,244,321	55,679
理事会費支出	900,000	591,954	308,046
会議費支出	50,000	0	50,000
渉外費支出	80,000	33,120	46,880
負担金支出	350,000	285,000	65,000
業務委託費支出	3,300,000	2,994,694	305,306
支払手数料支出	1,500,000	1,256,017	243,983
印刷費支出	50,000	0	50,000
備品・消耗品費支出	300,000	1,581	298,419
広報活動費支出	2,820,000	2,581,101	238,899
租税公課支出	2,800,000	3,218,337	△ 418,337
雑費支出	1,000,000	771,947	228,053
事業活動支出計	619,684,000	599,673,194	20,010,806
事業活動収支差額	△ 115,967,659	△ 39,599,907	△ 76,367,752
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	138,285,534	96,974,979	41,310,555
役員退職慰労引当資産取崩収入	8,347,500	9,275,000	△ 927,500
退職給付引当資産取崩収入	19,938,034	24,699,979	△ 4,761,945
新規事業推進設備等引当資産取崩収入	40,000,000	33,000,000	7,000,000
減価償却引当資産取崩収入	55,000,000	15,000,000	40,000,000
国際会議積立資金取崩収入	15,000,000	15,000,000	0
固定資産売却収入	55,000	55,000	0
器具備品売却収	55,000	55,000	0
投資活動収入計	138,340,534	97,029,979	41,310,555
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	135,705,854	23,625,219	112,080,635
役員退職慰労引当資産支出	5,756,000	3,127,500	2,628,500
退職給付引当資産支出	34,949,854	20,497,719	14,452,135
新規事業推進設備等引当資産支出	10,000,000	0	10,000,000
減価償却引当資産支出	85,000,000	0	85,000,000
その他固定資産取得支出	78,490,000	71,574,313	6,915,687
器具備品購入支出	71,200,000	61,697,792	9,502,208
一括償却資産購入支出	690,000	1,736,961	△ 1,046,961
建物付属設備支出	6,600,000	8,139,560	△ 1,539,560
投資活動支出計	214,195,854	95,199,532	118,996,322
投資活動収支差額	△ 75,855,320	1,830,447	△ 77,685,767
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			

科　　目	予算額	決算額	差　異
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 191,822,979	△ 37,769,460	△ 154,053,519
前期繰越収支差額	177,396,501	177,396,501	0
次期繰越収支差額	△ 14,426,478	139,627,041	△ 154,053,519

収支計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受取入会金収入	15,000	15,000	30,000
受取会費収入	4,536,000	4,480,000	9,016,000
事業収入	513,464,204	25,000,000	538,464,204
検定収入	283,454,135	25,000,000	308,454,135
認定・性能試験収入	148,278,645	0	148,278,645
受託事業収入	54,758,341	0	54,758,341
講習会収入	2,428,400	0	2,428,400
書籍頒布収入	961,854	0	961,854
技術指導収入	9,379,920	0	9,379,920
立替出張費収入	14,202,909	0	14,202,909
受取寄付金収入	400,000	0	400,000
受取協賛金収入	9,600,000	0	9,600,000
為替差益	7,300	0	7,300
雑収入	2,486,713	69,070	2,555,783
受取利息収入	827,987	69,070	897,057
雑収入	1,258,726	0	1,258,726
助成金収入	400,000	0	400,000
事業活動収入計	530,509,217	29,564,070	560,073,287
2. 事業活動支出			
事業費支出	560,226,073	0	560,226,073
役員報酬支出	29,945,765	0	29,945,765
給与手当支出	226,451,695	0	226,451,695
臨時雇賃金支出	9,519,653	0	9,519,653
賞与引当金繰入額支出	17,495,125	0	17,495,125
役員退職慰労金支出	8,347,500	0	8,347,500
退職給付支出	24,699,979	0	24,699,979
福利厚生費支出	46,868,696	0	46,868,696
交通費支出	3,678,517	0	3,678,517
事務所費支出	259,600	0	259,600
通信費支出	2,469,288	0	2,469,288
光熱水料費支出	8,022,744	0	8,022,744
修繕費支出	1,341,140	0	1,341,140
渉外費支出	167,427	0	167,427
業務委託費支出	15,687,725	0	15,687,725
支払手数料支出	16,675,436	0	16,675,436
試験設備費支出	10,793,875	0	10,793,875
備品・消耗品費支出	11,376,627	0	11,376,627
会場借料	119,420	0	119,420
資料作成費支出	306,383	0	306,383
広報活動費支出	66,000	0	66,000
立替出張費支出	14,932,711	0	14,932,711
受託事業費支出	54,857,925	0	54,857,925
租税公課支出	30,655,348	0	30,655,348
雑費支出	2,785,441	0	2,785,441
2025日本年会開催費支出	22,702,053	0	22,702,053
管理費支出	0	39,447,121	39,447,121

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
役員報酬支出	0	3,166,661	3,166,661
給与手当支出	0	17,899,655	17,899,655
賞与引当金繰入額支出	0	1,157,625	1,157,625
役員退職慰労金支出	0	927,500	927,500
福利厚生費支出	0	2,798,089	2,798,089
交通費支出	0	46,618	46,618
通信費支出	0	12,384	12,384
光熱水料費支出	0	428,057	428,057
修繕費支出	0	32,460	32,460
総会費支出	0	1,244,321	1,244,321
理事会費支出	0	591,954	591,954
渉外費支出	0	33,120	33,120
負担金支出	0	285,000	285,000
業務委託費支出	0	2,994,694	2,994,694
支払手数料支出	0	1,256,017	1,256,017
備品・消耗品費支出	0	1,581	1,581
広報活動費支出	0	2,581,101	2,581,101
租税公課支出	0	3,218,337	3,218,337
雑費支出	0	771,947	771,947
事業活動支出計	560,226,073	39,447,121	599,673,194
事業活動収支差額	△ 29,716,856	△ 9,883,051	△ 39,599,907
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	96,047,479	927,500	96,974,979
役員退職慰労引当資産取崩収入	8,347,500	927,500	9,275,000
退職給付引当資産取崩収入	24,699,979	0	24,699,979
新規事業推進設備等引当資産取崩収入	33,000,000	0	33,000,000
減価償却引当資産取崩収入	15,000,000	0	15,000,000
国際会議積立資金取崩収入	15,000,000	0	15,000,000
固定資産売却収入	55,000	0	55,000
器具備品売却収	55,000	0	55,000
投資活動収入計	96,102,479	927,500	97,029,979
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	22,170,104	1,455,115	23,625,219
役員退職慰労引当資産支出	2,900,250	227,250	3,127,500
退職給付引当資産支出	19,269,854	1,227,865	20,497,719
その他固定資産取得支出	71,248,731	325,582	71,574,313
器具備品購入支出	61,697,792	0	61,697,792
一括償却資産購入支出	1,736,961	0	1,736,961
建物付属設備支出	7,813,978	325,582	8,139,560
投資活動支出計	93,418,835	1,780,697	95,199,532
投資活動収支差額	2,683,644	△ 853,197	1,830,447
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 27,033,212	△ 10,736,248	△ 37,769,460
前期繰越収支差額	89,268,029	88,128,472	177,396,501
次期繰越収支差額	62,234,817	77,392,224	139,627,041

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、前払金、未収金、預け金、未払金、前受金、預り金、リース債務及び賞与引当金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期末残高		
		公益目的事業会計	法人会計	合　計
現金・預金	318,799,637	202,059,983	78,901,876	280,961,859
前払金	4,320,262	435,600	5,940	441,540
未収金	8,230,759	28,968,006	0	28,968,006
預け金	31,303	33,265	0	33,265
合計	331,381,961	231,496,854	78,907,816	310,404,670
未払金	32,235,398	20,818,884	197,490	21,016,374
前受金	9,350	2,912,000	0	2,912,000
預り金	98,212,117	128,036,028	160,477	128,196,505
リース債務	3,063,720	0	0	0
賞与引当金	20,464,875	17,495,125	1,157,625	18,652,750
合計	153,985,460	169,262,037	1,515,592	170,777,629
次期繰越収支差額	177,396,501	62,234,817	77,392,224	139,627,041

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	280,961,859	318,799,637	△ 37,837,778
前払金	441,540	4,320,262	△ 3,878,722
貯蔵品	3,126,193	2,908,744	217,449
未収金	28,968,006	8,230,759	20,737,247
預け金	33,265	31,303	1,962
流動資産合計	313,530,863	334,290,705	△ 20,759,842
2．固定資産			
(1) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	10,800,000	16,947,500	△ 6,147,500
退職給付引当資産	165,648,065	169,850,325	△ 4,202,260
減価償却引当資産	272,406,788	287,406,788	△ 15,000,000
国際会議積立資産	0	15,000,000	△ 15,000,000
新規事業推進設備等整備引当資産	67,000,000	100,000,000	△ 33,000,000
特定資産合計	515,854,853	589,204,613	△ 73,349,760
(2) その他固定資産			
土地	355,474,688	355,474,688	0
構築物	5,243,088	5,933,866	△ 690,778
建物	258,310,247	266,140,301	△ 7,830,054
一括償却資産	1,747,154	2,766,803	△ 1,019,649
器具備品	101,394,063	77,795,307	23,598,756
建物付属設備	76,411,270	78,395,133	△ 1,983,863
ソフトウェア	1,070,774	1,925,830	△ 855,056
リース資産	0	3,063,720	△ 3,063,720
著作権	81,748	81,748	0
その他固定資産合計	799,733,032	791,577,396	8,155,636
固定資産合計	1,315,587,885	1,380,782,009	△ 65,194,124
資産合計	1,629,118,748	1,715,072,714	△ 85,953,966
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	21,016,374	32,235,398	△ 11,219,024
前受金	2,912,000	9,350	2,902,650
預り金	128,196,505	98,212,117	29,984,388
リース債務	0	3,063,720	△ 3,063,720
賞与引当金	18,652,750	20,464,875	△ 1,812,125
流動負債合計	170,777,629	153,985,460	16,792,169
2．固定負債			
役員退職慰労引当金	10,800,000	16,947,500	△ 6,147,500
退職給付引当金	165,648,065	169,850,325	△ 4,202,260
固定負債合計	176,448,065	186,797,825	△ 10,349,760
負債合計	347,225,694	340,783,285	6,442,409
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	1,281,893,054	1,374,289,429	△ 92,396,375
正味財産合計	1,281,893,054	1,374,289,429	△ 92,396,375
負債及び正味財産合計	1,629,118,748	1,715,072,714	△ 85,953,966

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	202,059,983	78,901,876	280,961,859
前払金	435,600	5,940	441,540
貯蔵品	3,126,193	0	3,126,193
未収金	28,968,006	0	28,968,006
預け金	33,265	0	33,265
流動資産合計	234,623,047	78,907,816	313,530,863
2．固定資産			
(1) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	10,383,500	416,500	10,800,000
退職給付引当資産	161,286,250	4,361,815	165,648,065
減価償却引当資産	255,825,127	16,581,661	272,406,788
新規事業推進設備等整備引当資産	67,000,000	0	67,000,000
特定資産合計	494,494,877	21,359,976	515,854,853
(2) その他固定資産			
土地	341,255,700	14,218,988	355,474,688
構築物	5,033,364	209,724	5,243,088
建物	247,977,835	10,332,412	258,310,247
一括償却資産	1,747,154	0	1,747,154
器具備品	101,394,063	0	101,394,063
建物付属設備	73,354,821	3,056,449	76,411,270
ソフトウェア	840,441	230,333	1,070,774
著作権	81,748	0	81,748
その他固定資産合計	771,685,126	28,047,906	799,733,032
固定資産合計	1,266,180,003	49,407,882	1,315,587,885
資産合計	1,500,803,050	128,315,698	1,629,118,748
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	20,818,884	197,490	21,016,374
前受金	2,912,000	0	2,912,000
預り金	128,036,028	160,477	128,196,505
賞与引当金	17,495,125	1,157,625	18,652,750
流動負債合計	169,262,037	1,515,592	170,777,629
2．固定負債			
役員退職慰労引当金	10,383,500	416,500	10,800,000
退職給付引当金	161,286,250	4,361,815	165,648,065
固定負債合計	171,669,750	4,778,315	176,448,065
負債合計	340,931,787	6,293,907	347,225,694
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	1,159,871,263	122,021,791	1,281,893,054
正味財産合計	1,159,871,263	122,021,791	1,281,893,054
負債及び正味財産合計	1,500,803,050	128,315,698	1,629,118,748

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	30,000	30,000	0
受取会費	9,016,000	9,128,000	△ 112,000
事業収益	538,464,204	654,463,052	△ 115,998,848
検定収益	308,454,135	0	308,454,135
型式検定収益	0	414,792,974	△ 414,792,974
個別検定収益	0	3,035,105	△ 3,035,105
認定・性能試験収益	148,278,645	148,769,207	△ 490,562
受託事業収益	54,758,341	57,770,671	△ 3,012,330
講習会収益	2,428,400	2,184,550	243,850
書籍頒布収益	961,854	1,801,487	△ 839,633
技術指導収益	9,379,920	9,244,015	135,905
その他試験収益	0	16,865,043	△ 16,865,043
立替出張費収益	14,202,909	0	14,202,909
受取寄付金	400,000	0	400,000
受取協賛金	9,600,000	0	9,600,000
為替差益	7,300	21,471	△ 14,171
雑収益	2,555,783	2,046,868	508,915
受取利息収益	897,057	308,276	588,781
雑収益	1,258,726	1,738,592	△ 479,866
助成金収益	400,000	0	400,000
経常収益計	560,073,287	665,689,391	△ 105,616,104
(2) 経常費用			
事業費	611,755,635	627,260,090	△ 15,504,455
役員報酬	29,945,765	28,063,507	1,882,258
給与手当	226,451,695	230,921,716	△ 4,470,021
臨時雇賃金	9,519,653	13,713,555	△ 4,193,902
賞与引当金繰入額	17,495,125	19,324,375	△ 1,829,250
役員退職慰労引当金繰入額	2,900,250	2,628,500	271,750
退職給付費用	19,269,854	17,272,293	1,997,561
福利厚生費	46,868,696	43,460,765	3,407,931
交通費	3,678,517	2,324,457	1,354,060
事務所費	259,600	1,853,455	△ 1,593,855
通信費	2,173,558	1,418,151	755,407
光熱水料費	8,022,744	7,945,254	77,490
修繕費	1,341,140	4,097,924	△ 2,756,784
減価償却費	62,624,386	71,550,130	△ 8,925,744
渉外費	167,427	0	167,427
業務委託費	15,687,725	9,844,330	5,843,395
支払手数料	16,675,436	0	16,675,436
試験設備費	10,793,875	0	10,793,875
備品・消耗品費	11,376,627	8,357,597	3,019,030
備品費	0	1,509,883	△ 1,509,883
会場借料	119,420	0	119,420
資料作成費	384,664	451,523	△ 66,859
広報活動費	66,000	132,000	△ 66,000

科　　目	当年度	前年度	増　減
立替出張費	14,932,711	0	14,932,711
受託事業費	54,857,925	58,386,877	△ 3,528,952
型式検定費	0	14,298,413	△ 14,298,413
個別検定費	0	3,001,426	△ 3,001,426
認定・性能試験費	0	18,152,871	△ 18,152,871
調査研究活動費	0	10,092,984	△ 10,092,984
その他試験費	0	386,588	△ 386,588
講習会費	0	1,410,543	△ 1,410,543
技術指導費	0	232,768	△ 232,768
社会貢献活動費	0	273,034	△ 273,034
租税公課	30,655,348	44,841,542	△ 14,186,194
雑費	2,785,441	10,979,260	△ 8,193,819
2025日本年会開催費	22,702,053	334,369	22,367,684
管理費	40,769,023	39,959,174	809,849
役員報酬	3,166,661	2,841,278	325,383
給与手当	17,899,655	18,228,252	△ 328,597
賞与引当金繰入額	1,157,625	1,140,500	17,125
役員退職慰労引当金繰入額	227,250	211,500	15,750
退職給付費用	1,227,865	945,900	281,965
福利厚生費	2,798,089	2,902,065	△ 103,976
交通費	46,618	17,166	29,452
通信費	12,384	5,227	7,157
光熱水料費	428,057	389,541	38,516
修繕費	32,460	129,351	△ 96,891
減価償却費	794,287	816,821	△ 22,534
総会費	1,244,321	1,107,276	137,045
理事会費	591,954	822,640	△ 230,686
渉外費	33,120	0	33,120
負担金	285,000	290,000	△ 5,000
業務委託費	2,994,694	0	2,994,694
支払手数料	1,256,017	0	1,256,017
備品・消耗品費	1,581	0	1,581
広報活動費	2,581,101	1,549,499	1,031,602
租税公課	3,218,337	4,530,518	△ 1,312,181
雑費	771,947	4,031,640	△ 3,259,693
経常費用計	652,524,658	667,219,264	△ 14,694,606
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 92,451,371	△ 1,529,873	△ 90,921,498
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 92,451,371	△ 1,529,873	△ 90,921,498
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	54,999	0	54,999
器具備品売却益	54,999	0	54,999
経常外収益計	54,999	0	54,999
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	310,072	△ 310,069
器具備品除却損	3	310,072	△ 310,069
経常外費用計	3	310,072	△ 310,069
当期経常外増減額	54,996	△ 310,072	365,068

科　　目	当年度	前年度	増　減
当期一般正味財産増減額	△ 92,396,375	△ 1,839,945	△ 90,556,430
一般正味財産期首残高	1,374,289,429	1,376,129,374	△ 1,839,945
一般正味財産期末残高	1,281,893,054	1,374,289,429	△ 92,396,375
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,281,893,054	1,374,289,429	△ 92,396,375

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	15,000	15,000	30,000
受取会費	4,536,000	4,480,000	9,016,000
事業収益	513,464,204	25,000,000	538,464,204
検定収益	283,454,135	25,000,000	308,454,135
認定・性能試験収益	148,278,645	0	148,278,645
受託事業収益	54,758,341	0	54,758,341
講習会収益	2,428,400	0	2,428,400
書籍頒布収益	961,854	0	961,854
技術指導収益	9,379,920	0	9,379,920
立替出張費収益	14,202,909	0	14,202,909
受取寄付金	400,000	0	400,000
受取協賛金	9,600,000	0	9,600,000
為替差益	7,300	0	7,300
雑収益	2,486,713	69,070	2,555,783
受取利息収益	827,987	69,070	897,057
雑収益	1,258,726	0	1,258,726
助成金収益	400,000	0	400,000
経常収益計	530,509,217	29,564,070	560,073,287
(2) 経常費用			
事業費	611,755,635	0	611,755,635
役員報酬	29,945,765	0	29,945,765
給与手当	226,451,695	0	226,451,695
臨時雇賃金	9,519,653	0	9,519,653
賞与引当金繰入額	17,495,125	0	17,495,125
役員退職慰労引当金繰入額	2,900,250	0	2,900,250
退職給付費用	19,269,854	0	19,269,854
福利厚生費	46,868,696	0	46,868,696
交通費	3,678,517	0	3,678,517
事務所費	259,600	0	259,600
通信費	2,173,558	0	2,173,558
光熱水料費	8,022,744	0	8,022,744
修繕費	1,341,140	0	1,341,140
減価償却費	62,624,386	0	62,624,386
渉外費	167,427	0	167,427
業務委託費	15,687,725	0	15,687,725
支払手数料	16,675,436	0	16,675,436
試験設備費	10,793,875	0	10,793,875
備品・消耗品費	11,376,627	0	11,376,627
会場借料	119,420	0	119,420
資料作成費	384,664	0	384,664
広報活動費	66,000	0	66,000
立替出張費	14,932,711	0	14,932,711
受託事業費	54,857,925	0	54,857,925
租税公課	30,655,348	0	30,655,348
雑費	2,785,441	0	2,785,441

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
2025日本年会開催費	22,702,053	0	22,702,053
管理費	0	40,769,023	40,769,023
役員報酬	0	3,166,661	3,166,661
給与手当	0	17,899,655	17,899,655
賞与引当金繰入額	0	1,157,625	1,157,625
役員退職慰労引当金繰入額	0	227,250	227,250
退職給付費用	0	1,227,865	1,227,865
福利厚生費	0	2,798,089	2,798,089
交通費	0	46,618	46,618
通信費	0	12,384	12,384
光熱水料費	0	428,057	428,057
修繕費	0	32,460	32,460
減価償却費	0	794,287	794,287
総会費	0	1,244,321	1,244,321
理事会費	0	591,954	591,954
渉外費	0	33,120	33,120
負担金	0	285,000	285,000
業務委託費	0	2,994,694	2,994,694
支払手数料	0	1,256,017	1,256,017
備品・消耗品費	0	1,581	1,581
広報活動費	0	2,581,101	2,581,101
租税公課	0	3,218,337	3,218,337
雑費	0	771,947	771,947
経常費用計	611,755,635	40,769,023	652,524,658
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 81,246,418	△ 11,204,953	△ 92,451,371
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 81,246,418	△ 11,204,953	△ 92,451,371
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	54,999	0	54,999
器具備品売却益	54,999	0	54,999
経常外収益計	54,999	0	54,999
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	0	3
器具備品除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	54,996	0	54,996
当期一般正味財産増減額	△ 81,191,422	△ 11,204,953	△ 92,396,375
一般正味財産期首残高	1,241,062,685	133,226,744	1,374,289,429
一般正味財産期末残高	1,159,871,263	122,021,791	1,281,893,054
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,159,871,263	122,021,791	1,281,893,054

財務諸表に対する注記

1．継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在していない。

2．重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建築附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物・・・・・・・・・・定額法

その他・・・・・・・・・・定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）・・・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース資産の内容（その他の固定資産）　試験装置（什器備品）である。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末職員自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金については、内規に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

（4）リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

○ファイナンス・リース取引関係

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：円）

	器具備品
取得価額相当額	15,318,600
減価償却累計額相当額	15,318,600
期末残高相当額	0

②未経過リース料期末残高相当額（単位：円）

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：円）

支払リース料	3,063,720
減価償却費相当額	3,063,720
支払利息相当額	0

④減価償却費相当額の算定方法は定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(5)消費税等の会計処理

原則課税税込方式処理を行っている。

3．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	16,947,500	3,127,500	9,275,000	10,800,000
退職給付引当資産	169,850,325	20,497,719	24,699,979	165,648,065
減価償却引当資産	287,406,788	0	15,000,000	272,406,788
国際会議積立資金	15,000,000	0	15,000,000	0
新規事業推進設備等整備引当資産	100,000,000	0	33,000,000	67,000,000
合　　計	589,204,613	23,625,219	96,974,979	515,854,853

4．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	10,800,000	－	0	10,800,000
退職給付引当資産	165,648,065	－	0	165,648,065
減価償却引当資産	272,406,788	－	272,406,788	0
新規事業推進設備等整備引当資産	67,000,000	－	67,000,000	0
合　　計	515,854,853	－	339,406,788	176,448,065

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	6,907,780	1,664,692	5,243,088
建物	426,050,647	167,740,400	258,310,247
器具備品	567,105,234	465,711,171	101,394,063
一括償却資産	8,269,835	6,522,681	1,747,154
建物付属設備	349,974,240	273,562,970	76,411,270
ソフトウェア	4,275,282	3,204,508	1,070,774
リース資産	15,318,600	15,318,600	0
著作権	81,748	0	81,748
合　　計	1,377,983,366	933,725,022	444,258,344

附属明細書

令和8年3月31日現在

1. 特定資産等の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	16,947,500	3,127,500	9,275,000	0	10,800,000
退職給付引当金	169,850,325	20,157,719	24,359,979	0	165,648,065
賞与引当金	20,464,875	18,652,750	20,464,875	0	18,652,750

財産目録

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　　額
(流動資産)			
現金	手元保管	公　運転資金	166,554
預金	普通預金		
	三井住友/清瀬他	公　運転資金	48,813,543
	ゆうちょ	公　同上	1,637,020
	みずほ/新所沢他	公　同上	83,320,109
	楽天	公　同上	62,446,441
		法　同上	23,663,145
	定期預金		
	楽天	公　運転資金	5,676,316
		法　同上	55,238,731
前払金	大塚商会(株)他	公　1年以内のデータベース保守料	435,600
	(株)マネーフォワード他	法　会議室使用料	5,940
貯蔵品		公　書籍「工場電気設備防爆指針」他 他3,742冊	3,126,193
未収金		公　検定手数料	357,305
		公　性能試験手数料他	23,052,753
		公　出張費	1,274,162
	令和7年度分	公　消費税等	4,283,786
預け金		公　IEC Webstoreチャージ	33,265
流動資産合計			313,530,863
(固定資産)			
特定資産			
役員退職慰労引当資産	定期預金		
	みずほ/新所沢	公　役員2名(その内1名の90%)に対する退職慰労金として管理されている預金	10,383,500
		法　役員2名(その内1名の10%)に対する退職慰労金として管理されている預金	416,500
退職給付引当資産	定期預金		
	三井住友/新所沢	公　職員33名に対する退職金として管理されている預金	50,000,000
	みずほ/新所沢	公　同上	20,000,000
	楽天	公　同上	91,286,250
		法　職員3名に対する退職金として管理されている預金	4,361,815
減価償却引当資産	定期預金		
	三井住友/新所沢	公　建物、試験設備及び機器の更新・保守・修繕に使用	100,000,000
	みずほ/新所沢	公　同上	130,000,000
		法　同上	15,000,000
	楽天	公　同上	25,825,127
		法　同上	1,581,661
新規事業推進設備等整備引当資産	定期預金		
	三井住友/新所沢	公　新規事業に関する試験設備等の整備に使用	30,000,000
	楽天	公　同上	37,000,000
その他固定資産			
土地	狭山市広瀬台2丁目 16番14　1,360.66㎡	公　共用財産であり、内96％は公益目的保有財産として公益目的事業に使用	341,255,700

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　　額
構築物	16番15　1,844.82㎡ 計　3,205.48㎡ 狭山市広瀬台2-16-26	法　共用財産であり、内4%は管理部門として使用 公　共用財産であり、内96%は公益目的保有財産として公益目的事業に使用 法　共用財産であり、内4%は管理部門として使用	14,218,988 5,033,364 209,724
建物	狭山市広瀬台2丁目16番15、16番14 家屋番号16番15 事務所 附属建物1試験棟 附属建物2試験棟	公　共用財産であり、内96%は公益目的保有財産として公益目的事業に使用 法　共用財産であり、内4%は管理部門として使用	247,977,835 10,332,412
一括償却資産	狭山市広瀬台2-16-26	公　各種危険機器及びデータ処理器等で検定・試験に使用	1,747,154
器具備品	狭山市広瀬台2-16-26	公　各種危険機器及びデータ処理器等で検定・試験に使用	101,394,063
建物付属設備	狭山市広瀬台2-16-26	公　共用財産であり、内96%は公益目的保有財産として公益目的事業に使用 法　共用財産であり、内4%は管理部門として使用	73,354,821 3,056,449
ソフトウェア		公　共用財産であり、内91%は公益目的保有財産として公益目的事業に使用 法　共用財産であり、内4%は管理部門として使用	840,441 230,333
著作権	狭山市広瀬台2-16-26	公　書籍の頒布に使用	81,748
固定資産合計			1,315,587,885
資産合計			1,629,118,748
(流動負債)			
未払金	3月分	公　職員の出張旅費等 公　電話料・社会保険料他 法　職員の出張旅費等	18,945,961 1,872,923 197,490
前受金	検定申請者	公　令和8年度分会費他	2,912,000
預り金	検定申請者 試験依頼者	公　受付未了検定手数料他 公　IECEx試験手数料他	92,654,761 35,541,744
賞与引当金		公　役職員の賞与の引当金 法　同上	17,495,125 1,157,625
流動負債合計			170,777,629
(固定負債)			
役員退職慰労引当金		公　役員2名(その内1名の90%)に対する退職慰労金の支払いに備えたもの 法　役員2名(その内1名の90%)に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	10,383,500 416,500
退職給付引当金		公　職員27名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの 法　職員3名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	161,286,250 4,361,815
固定負債合計			176,448,065
負債合計			347,225,694
正味財産			1,281,893,054

監　査　報　告　書

公益社団法人 産業安全技術協会
会長　山隈　瑞樹　殿

令和８年５月１９日

公益社団法人　産業安全技術協会

監　事　永島　公孝　㊞

監　事　松原美之　㊞

私たち監事は、当協会の令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの事業年度に係る理事の職務執行状況の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１.監査の方法及びその内容

(1)事業監査については、理事会に出席したほか、当協会の本部会議室に於いて業務執行理事から当該事業に係る職務の執行状況の報告を受け、業務執行の妥当性を検討しました。

(2)会計監査については、当該事業に係る正味財産増減計算書、貸借対照表、附属明細書、財産目録などの計算書類及び会計帳簿等の関連書類を監査しました。

２.監査の結果

(1)　事業報告については、定款及び諸規程に従い、法人の状況が正しく示されているものと認めます。

(2)　会計報告については、計算書類とその関連書類が当協会の財産及び損益の状況に関するすべての重要な点において適正に示されているものと認めます。

(3)　理事の職務執行状況については、定款及び諸規程に従い、理事会の決議に基づき誠実に行われていたと認めます。

第3号議案

役員選任候補者名簿

（令和8年6月12日付）

公益社団法人産業安全技術協会

No.	旧役員			新役員		
	役員	氏名	所属	新任	氏名	所属
1	理事 (会長)	山隈　瑞樹	(公社)産業安全技術協会		山隈　瑞樹	(公社)産業安全技術協会
2	理事 (副会長)	重松　宣雄	日本呼吸用保護具工業会		重松　宣雄	日本呼吸用保護具工業会
3	理事 (副会長)	矢座　正昭	(一社)日本電機工業会	○	(常務理事)	(一社)日本電機工業会
4	理事 (常務理事)	小金　実成	(公社)産業安全技術協会		小金　実成	(公社)産業安全技術協会
5	理事	石井　　浩	(一社)日本化学工業協会		石井　　浩	(一社)日本化学工業協会
6	理事	江口　純一	(一社)日本電気計測器工業会		江口　純一	(一社)日本電気計測器工業会
7	理事	小川　　巧	伊東電機(株)		小川　　巧	伊東電機(株)
8	理事	河瀬　靖憲	(一社)日本照明工業会		河瀬　靖憲	(一社)日本照明工業会
9	理事	神田　正之	(株)エイ・ケー・ケー		神田　正之	(株)エイ・ケー・ケー
10	理事	小松　克行	(公社)日本保安用品協会		小松　克行	(公社)日本保安用品協会
11	理事	谷澤　和彦	(一社)日本ヘルメット工業会		谷澤　和彦	(一社)日本ヘルメット工業会
12	理事	崔　　光石	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所		崔　　光石	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所
13	理事	豊澤　康男	(一社)仮設工業会		豊澤　康男	(一社)仮設工業会
14	理事	中島　史暁	AGC(株)			
15	理事	藤井　信孝	日本安全帯研究会		藤井　信孝	日本安全帯研究会
16	理事	松永 昌樹	(一財)日本海事協会		松永 昌樹	(一財)日本海事協会
17	理事	松村不二夫	日本安全靴工業会		松村不二夫	日本安全靴工業会
18	理事	三浦　安史	石油連盟		三浦　安史	石油連盟
19	理事	三須　　肇	日本プレス安全装置工業会		三須　　肇	日本プレス安全装置工業会
20	理事	宮崎　浩一	(一社)日本機械工業連合会		宮崎　浩一	(一社)日本機械工業連合会
21	理事	山根　　泉	(公社)産業安全技術協会		山根　　泉	(公社)産業安全技術協会

（敬称略・50音順）

報告事項（1）

令和８年度事業計画

１　業務の基本方針

政府の経済見通しによると、令和８年度は、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。このように国の経済成長は期待されるものの昨年度の実績からも想定できるように協会の業績に与える影響は限定されるとして、令和８年度事業見通しは、昨年度並みを見込む。厚生労働省からの委託事業については、呼吸用保護具の買取試験は維持されるものの委託費の減額が予定されている。TIIS 認証については、品目が追加され、特に防爆要員力量認証については、一定の申請が見込まれる。検定及びその他の業務については、手数料の値上げにより、収益改善を見込む。部門ごとの収支の黒字化を目標に掲げつつ、コストカットによる収益の改善に努めることとする

2021 中期目標については、概ね目標を達成したことから、新たな中期目標を策定して取り組むこととする。

以上を踏まえ令和 8 年度は、次の事項を基本方針として業務運営に当たることとする。

（1）公益社団法人として社会の信頼を損ねることのないよう、関係法令等の遵守及び適切な運営管理に努める。

（2）公平かつ一貫性のある業務運営に努めるとともに、迅速かつ丁寧なサービスの提供により、顧客満足度の向上に努める。また、検定を始めとする各種の技術サービスの信頼性を確保するため、品質管理システムの維持・向上に継続的に取り組む。

（3）当協会の社会的使命を果たしていくため安定的な収支バランスの維持が不可欠であることから、業務の効率化及び省力化を図る。

（4）労働災害の防止に関する新しい技術、制度に対応する技術サービスの提供に取り組む。また、企業活動の国際展開に対応し、海外の関係機関との連携・協力の推進・拡大を図る。さらに、海外情報の収集・海外事情の把握に努め、講習会、広報誌等を通じて積極的に情報発信を行っていく。

（5）安全衛生関係機関・団体等と連携して労働災害の防止に取り組む。また、安全衛生関係機関等が設置する技術委員会等に当協会の役職員を派遣するほか、多様なニーズに応える講習会を開催し、幅広く災害防止に関する知識・技術の普及を図る。

（６）公益社団法人として、労務、環境保全、安全衛生、公平性及び守秘義務について法令を遵守する。
（７）新規採用職員の教育を重点的行うとともに、既存の職員についても、研修等を通じて所属に捉われず、幅広い業務能力の向上に努める。

２　業務の課題と取り組み

２．１　2026 中期目標

2021 中期目標後のあるべき姿として「2026 中期目標」を定め、取り組むこととする。

①部門収支の黒字化の達成（事業の再編・見直しを含む）
②人事処遇制度改革（2021 中期目標からの継続）

これらは安定的、かつ、継続的に協会を運営していくための核心的要素であり、令和 11（2029）年度までの達成を目標とする（4 か年計画）。

中期目標には、最重要課題の一つとして「防爆以外の事業の立て直し」に取り組む。また中期目標の実現に向けて、以下の施策を定め、取り組むこととする。

・技術者の広範囲な職能の向上
・新規採用職員の育成
・試験設備の効率的な運用と各種手数料の見直し
・品質管理システムの活用による属人化からの脱却
・人事評価の見直し（2021 中期目標継続）

２．３　収益の改善

検定に関しては、検定の品目ごとの採算の改善を図り、収支が黒字になるよう手数料の見直しを行う。また、不採算事業については、コストカット及び収入増に取り組む。引き続き動画配信などの広報活動を通じて、依頼件数の増加や協会の認知度アップに努める。

２．４　人事処遇制度改革

個人業績に見合った待遇を実現すべく、また公正な人事評価とするために、年功主義から能力・成果主義への転換を基本とした人事処遇制度の改革に取り組む。

２．５　会員サービスの向上

会員向けの情報提供及びセミナー開催などのサービス展開を行う。

２．６　法務及び労務管理

弁護士及び社会保険労務士と契約して法務及び労務管理を行う。社会保険労務士のアドバイスのもと人事処遇制度改革に取り組む。

３　業務実施計画

（検定）

登録個別・型式検定機関として、防爆機器等 13 品目の検定を着実に実施する。検定手数料の見直しに着手し、収支の改善を目指す。迅速、かつ、丁寧な検定を心がけ、手順の簡素化について引き続き取り組む。

（機能安全証明）

登録適合性証明機関として機能安全証明を実施する。

（依頼試験）

化学物質の爆発火災危険性評価試験、静電気に対する特性試験、機械器具、呼吸用保護具及び防護服の依頼試験を実施する。

（技術支援）

検定に関する相談のうち無料で対応できない具体的な案件などの相談について有料で対応する。また、検定申請の手続き支援など依頼により行う。防爆に関する海外認証の申請代行については、協会が発行する IECEx 認証をベースとして、国内防爆メーカの海外進出のサポートに取り組む。東アジア及び欧州など既にルートを確保した方面を継続的に実施するとともに、北米・南米など新たなマーケットについても開拓を目指す。また、研究機関や教育機関などからの依頼による産業安全に関する見解書や指針原案作成などに協力する。

（試験結果書、英文合格証）

検定合格品について申請者の依頼により試験結果書、英文合格証を発行する。

（構造規格適合証明書）

防爆の検定合格品に対して、改造等を行う場合で、新規に検定取得が困難な場合に構造規格適合証明書を発行する。

（合格書類の誤記訂正・コピーサービス）

検定合格品について、申請者の依頼により図面の誤記訂正、立会試験結果などのコピーを提供する。

（工場監査）
　韓国、中国及び欧州の MoU 機関の代行として工場監査を実施する。

（フィットテスト事業）
　マスクのフィットテスト事業を実施する。

（フィットテスト実施者養成講座、保護具着用管理責任者選任時研修）
　マスクのフィット実施者養成講座及び保護具着用管理責任者選任時研修を継続的に実施する。

（技術指導、リスクアセスメント）
　事故・災害原因究明のための検証試験の立案・実施、試験に関する技術相談等を通じて、可燃性物質を取り扱う事業所の災害防止の観点での技術指導、リスクアセスメント、危険場所の分類（ゾーニング）業務を実施する。また、裁判所、警察などの行政機関から依頼される産業安全に関する見解書などの作成に協力する。

（TIIS 認証）
　防爆機器、乾式安全器、合板足場板、医療用マスク、墜落制止用器具、耐爆発圧力衝撃乾燥設備、安全レーダーシステムのほかに、新たに追加された研削砥石の TIIS 認証を実施する。また、防爆要員力量の認証を新たに開始する。

（IECEx システムの認証業務）
　防爆に関する国際的な認証制度である防爆機器規格適合性認証制度（IECEx システム）の下での機器認証を実施する。

（品質管理システムの認証・認定の管理）
　外部から認証及び認定を受けている品質管理システムの維持に努める。また、教育・訓練を計画に実行して職員の力量向上を図る。潜在的なリスクの特定と対策を進め不適合の発生を防ぐとともに、発生した不適合について業務改善に取り組む。アンケート調査を実施し、その結果を業務改善に役立てる。

（受託事業）
　厚生労働省等関係機関が公募する調査研究等について、積極的に応募し受託を目指す。また、官公庁、民間等が公募する安全衛生に関する科学研究費補助事業にも可能な限り応募する。

（安全衛生活動）
　継続的に業務が実施できるよう安全衛生活動を継続する。

（新規職員採用活動）
　適切に世代交代できるよう新規職員採用活動を継続する。

（講習会の開催及び資料の頒布）
　事故・災害の防止、技術者の育成を目的として、講習会を開催する。独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所が発行する防爆指針などを書籍として頒布する。

（広報）
　ホームページ及びTIISニュースによる情報発信に引き続き取り組むことにより、安全衛生技術情報の発信、安全衛生技術の普及に努める。

（相談）
検定などに関する無料相談に対応する。

（協力活動）
　国内関係工業会、研究機関、認証・認定機関との協力関係を維持し、委員会、意見交換会、見学会を通じて、円滑な業務運営に努める。また、海外の関係機関との相互協定及び交流を通じて、関連業務の受注増加及び拡大を目指す。

（調査、情報収集）
検定等の業務に関連した規格・資料の収集の他、関連業界との意見交換会等を通じて情報の収集に努め、業務の改善等に反映させる。
IECEx システム国内審議委員会の事務局を引き続き務め、国内の意見・要望等をまとめる。
IEC 規格を検討する技術委員会（TC31）、IECEx のワーキンググループに参加し、ルール及び規格策定に参画するとともに関連情報の収集を行う。
国内の外部委員会に委員として参加し、規格策定等の活動に協力する。

（講演会、学術集会等）
安全衛生に関する講演会及び学術集会の発表に協力する。

以上

報告事項(2)

収支予算書(収支ベース)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位:円)

科　　目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)-(B)
Ⅰ 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受取入会金収入	30,000	30,000	0
受取会費収入	8,596,000	9,128,000	△ 532,000
事業収入	442,428,000	482,358,341	△ 39,930,341
検定収入	286,000,000	296,000,000	△ 10,000,000
認定・性能試験収入	108,000,000	108,000,000	0
受託事業収入	27,828,000	54,758,341	△ 26,930,341
講習会収入	600,000	600,000	0
書籍頒布収入	2,000,000	1,000,000	1,000,000
技術指導収入	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000
立替出張費収入	14,000,000	14,000,000	0
受取寄付金収入	1,000	400,000	△ 399,000
受取協賛金収入	0	9,600,000	△ 9,600,000
雑収入	2,600,000	2,200,000	400,000
受取利息収入	1,300,000	500,000	800,000
雑収入	1,300,000	1,300,000	0
助成金収入	0	400,000	△ 400,000
事業活動収入計	453,655,000	503,716,341	△ 50,061,341
2. 事業活動支出			
事業費支出	515,482,000	575,106,500	△ 59,624,500
役員報酬支出	35,500,000	35,500,000	0
給与手当支出	236,000,000	236,000,000	0
臨時雇賃金支出	11,000,000	11,000,000	0
賞与引当金繰入額支出	17,800,000	19,100,000	△ 1,300,000
退職給付支出	0	28,290,000	△ 28,290,000
福利厚生費支出	42,350,000	42,350,000	0
交通費支出	11,840,000	4,800,000	7,040,000
事務所費支出	0	260,000	△ 260,000
通信費支出	3,400,000	4,300,000	△ 900,000
光熱水料費支出	7,000,000	6,870,000	130,000
修繕費支出	820,000	820,000	0
渉外費支出	1,600,000	300,000	1,300,000
業務委託費支出	11,643,000	15,300,000	△ 3,657,000
支払手数料支出	24,021,000	19,900,000	4,121,000
試験設備費支出	7,900,000	6,700,000	1,200,000
備品・消耗品費支出	16,570,000	14,066,500	2,503,500
会場借料	1,310,000	1,140,000	170,000
資料作成費支出	5,500,000	3,500,000	2,000,000
広報活動費支出	1,300,000	400,000	900,000
立替出張費支出	14,000,000	14,000,000	0
受託事業費支出	27,828,000	54,800,000	△ 26,972,000
租税公課支出	26,700,000	26,700,000	0
雑費支出	11,400,000	6,010,000	5,390,000
2025日本年会開催費支出	0	23,000,000	△ 23,000,000

科　　目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増　減 (A)-(B)
管理費支出	46,051,000	44,577,500	1,473,500
役員報酬支出	3,700,000	3,700,000	0
給与手当支出	20,000,000	19,400,000	600,000
賞与引当金繰入額支出	1,400,000	1,300,000	100,000
退職給付支出	0	927,500	△ 927,500
福利厚生費支出	3,500,000	3,500,000	0
交通費支出	50,000	50,000	0
通信費支出	150,000	150,000	0
光熱水料費支出	900,000	900,000	0
修繕費支出	200,000	200,000	0
総会費支出	1,550,000	1,300,000	250,000
理事会費支出	900,000	900,000	0
会議費支出	50,000	50,000	0
渉外費支出	80,000	80,000	0
負担金支出	350,000	350,000	0
業務委託費支出	5,651,000	3,300,000	2,351,000
支払手数料支出	600,000	1,500,000	△ 900,000
印刷費支出	50,000	50,000	0
備品・消耗品費支出	300,000	300,000	0
広報活動費支出	2,820,000	2,820,000	0
租税公課支出	2,800,000	2,800,000	0
雑費支出	1,000,000	1,000,000	0
事業活動支出計	561,533,000	619,684,000	△ 58,151,000
事業活動収支差額	△ 107,878,000	△ 115,967,659	8,089,659
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	95,000,000	138,285,534	△ 43,285,534
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	8,347,500	△ 8,347,500
退職給付引当資産取崩収入	0	19,938,034	△ 19,938,034
新規事業推進設備等引当資産取崩収入	40,000,000	40,000,000	0
減価償却引当資産取崩収入	55,000,000	55,000,000	0
国際会議積立資金取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000
固定資産売却収入	0	55,000	△ 55,000
器具備品売却収	0	55,000	△ 55,000
投資活動収入計	95,000,000	138,340,534	△ 43,340,534
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	69,430,750	135,705,854	△ 66,275,104
役員退職慰労引当資産支出	5,630,750	5,756,000	△ 125,250
退職給付引当資産支出	13,800,000	34,949,854	△ 21,149,854
新規事業推進設備等引当資産支出	10,000,000	10,000,000	0
減価償却引当資産支出	40,000,000	85,000,000	△ 45,000,000
その他固定資産取得支出	65,190,000	78,490,000	△ 13,300,000
器具備品購入支出	64,190,000	71,200,000	△ 7,010,000
一括償却資産購入支出	1,000,000	690,000	310,000
建物付属設備支出	0	6,600,000	△ 6,600,000
投資活動支出計	134,620,750	214,195,854	△ 79,575,104
投資活動収支差額	△ 39,620,750	△ 75,855,320	36,234,570
Ⅲ 財務活動収支の部			

科　　目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増　減 (A)-(B)
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 147,498,750	△ 191,822,979	44,324,229
前期繰越収支差額	△ 14,426,478	177,396,501	△ 191,822,979
次期繰越収支差額	△ 161,925,228	△ 14,426,478	△ 147,498,750

収支予算書内訳表(収支ベース)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受取入会金収入	15,000	15,000	30,000
受取会費収入	4,298,000	4,298,000	8,596,000
事業収入	412,428,000	30,000,000	442,428,000
検定収入	256,000,000	30,000,000	286,000,000
認定・性能試験収入	108,000,000	0	108,000,000
受託事業収入	27,828,000	0	27,828,000
講習会収入	600,000	0	600,000
書籍頒布収入	2,000,000	0	2,000,000
技術指導収入	4,000,000	0	4,000,000
立替出張費収入	14,000,000	0	14,000,000
受取寄付金収入	1,000	0	1,000
雑収入	2,300,000	300,000	2,600,000
受取利息収入	1,000,000	300,000	1,300,000
雑収入	1,300,000	0	1,300,000
事業活動収入計	419,042,000	34,613,000	453,655,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	515,482,000	0	515,482,000
役員報酬支出	35,500,000	0	35,500,000
給与手当支出	236,000,000	0	236,000,000
臨時雇賃金支出	11,000,000	0	11,000,000
賞与引当金繰入額支出	17,800,000	0	17,800,000
福利厚生費支出	42,350,000	0	42,350,000
交通費支出	11,840,000	0	11,840,000
通信費支出	3,400,000	0	3,400,000
光熱水料費支出	7,000,000	0	7,000,000
修繕費支出	820,000	0	820,000
渉外費支出	1,600,000	0	1,600,000
業務委託費支出	11,643,000	0	11,643,000
支払手数料支出	24,021,000	0	24,021,000
試験設備費支出	7,900,000	0	7,900,000
備品・消耗品費支出	16,570,000	0	16,570,000
会場借料	1,310,000	0	1,310,000
資料作成費支出	5,500,000	0	5,500,000
広報活動費支出	1,300,000	0	1,300,000
立替出張費支出	14,000,000	0	14,000,000
受託事業費支出	27,828,000	0	27,828,000
租税公課支出	26,700,000	0	26,700,000
雑費支出	11,400,000	0	11,400,000
管理費支出	0	46,051,000	46,051,000
役員報酬支出	0	3,700,000	3,700,000
給与手当支出	0	20,000,000	20,000,000
賞与引当金繰入額支出	0	1,400,000	1,400,000
福利厚生費支出	0	3,500,000	3,500,000

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
交通費支出	0	50,000	50,000
通信費支出	0	150,000	150,000
光熱水料費支出	0	900,000	900,000
修繕費支出	0	200,000	200,000
総会費支出	0	1,550,000	1,550,000
理事会費支出	0	900,000	900,000
会議費支出	0	50,000	50,000
渉外費支出	0	80,000	80,000
負担金支出	0	350,000	350,000
業務委託費支出	0	5,651,000	5,651,000
支払手数料支出	0	600,000	600,000
印刷費支出	0	50,000	50,000
備品・消耗品費支出	0	300,000	300,000
広報活動費支出	0	2,820,000	2,820,000
租税公課支出	0	2,800,000	2,800,000
雑費支出	0	1,000,000	1,000,000
事業活動支出計	515,482,000	46,051,000	561,533,000
事業活動収支差額	△ 96,440,000	△ 11,438,000	△ 107,878,000
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	95,000,000	0	95,000,000
新規事業推進設備等引当資産取崩収入	40,000,000	0	40,000,000
減価償却引当資産取崩収入	55,000,000	0	55,000,000
投資活動収入計	95,000,000	0	95,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	68,028,750	1,402,000	69,430,750
役員退職慰労引当資産支出	5,528,750	102,000	5,630,750
退職給付引当資産支出	12,500,000	1,300,000	13,800,000
新規事業推進設備等引当資産支出	10,000,000	0	10,000,000
減価償却引当資産支出	40,000,000	0	40,000,000
その他固定資産取得支出	65,190,000	0	65,190,000
器具備品購入支出	64,190,000	0	64,190,000
一括償却資産購入支出	1,000,000	0	1,000,000
投資活動支出計	133,218,750	1,402,000	134,620,750
投資活動収支差額	△ 38,218,750	△ 1,402,000	△ 39,620,750
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 134,658,750	△ 12,840,000	△ 147,498,750
前期繰越収支差額	△ 101,129,200	86,702,722	△ 14,426,478
次期繰越収支差額	△ 235,787,950	73,862,722	△ 161,925,228

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増　減 (A)-(B)
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	30,000	30,000	0
受取会費	8,596,000	9,128,000	△ 532,000
事業収益	442,428,000	482,358,341	△ 39,930,341
検定収益	286,000,000	296,000,000	△ 10,000,000
認定・性能試験収益	108,000,000	108,000,000	0
受託事業収益	27,828,000	54,758,341	△ 26,930,341
講習会収益	600,000	600,000	0
書籍頒布収益	2,000,000	1,000,000	1,000,000
技術指導収益	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000
立替出張費収益	14,000,000	14,000,000	0
受取寄付金	1,000	400,000	△ 399,000
受取協賛金	0	9,600,000	△ 9,600,000
雑収益	2,600,000	2,200,000	400,000
受取利息収益	1,300,000	500,000	800,000
雑収益	1,300,000	1,300,000	0
助成金収益	0	400,000	△ 400,000
経常収益計	453,655,000	503,716,341	△ 50,061,341
(2) 経常費用			
事業費	577,110,500	630,116,750	△ 53,006,250
役員報酬	35,500,000	35,500,000	0
給与手当	236,000,000	236,000,000	0
臨時雇賃金	11,000,000	11,000,000	0
賞与引当金繰入額	17,800,000	19,100,000	△ 1,300,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,628,500	2,900,250	△ 271,750
退職給付費用	19,000,000	19,400,000	△ 400,000
福利厚生費	42,350,000	42,350,000	0
交通費	11,840,000	4,800,000	7,040,000
事務所費	0	260,000	△ 260,000
通信費	3,400,000	4,300,000	△ 900,000
光熱水料費	7,000,000	6,870,000	130,000
修繕費	820,000	820,000	0
減価償却費	40,000,000	61,000,000	△ 21,000,000
渉外費	1,600,000	300,000	1,300,000
業務委託費	11,643,000	15,300,000	△ 3,657,000
支払手数料	24,021,000	19,900,000	4,121,000
試験設備費	7,900,000	6,700,000	1,200,000
備品・消耗品費	16,570,000	14,066,500	2,503,500
会場借料	1,310,000	1,140,000	170,000
資料作成費	5,500,000	3,500,000	2,000,000
広報活動費	1,300,000	400,000	900,000
立替出張費	14,000,000	14,000,000	0
受託事業費	27,828,000	54,800,000	△ 26,972,000

科　　目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増　減 (A)-(B)
租税公課	26,700,000	26,700,000	0
雑費	11,400,000	6,010,000	5,390,000
2025日本年会開催費	0	23,000,000	△ 23,000,000
管理費	48,412,500	46,127,250	2,285,250
役員報酬	3,700,000	3,700,000	0
給与手当	20,000,000	19,400,000	600,000
賞与引当金繰入額	1,400,000	1,300,000	100,000
役員退職慰労引当金繰入額	211,500	227,250	△ 15,750
退職給付費用	1,300,000	1,400,000	△ 100,000
福利厚生費	3,500,000	3,500,000	0
交通費	50,000	50,000	0
通信費	150,000	150,000	0
光熱水料費	900,000	900,000	0
修繕費	200,000	200,000	0
減価償却費	850,000	850,000	0
総会費	1,550,000	1,300,000	250,000
理事会費	900,000	900,000	0
会議費	50,000	50,000	0
渉外費	80,000	80,000	0
負担金	350,000	350,000	0
業務委託費	5,651,000	3,300,000	2,351,000
支払手数料	600,000	1,500,000	△ 900,000
備品・消耗品費	300,000	300,000	0
広報活動費	2,820,000	2,820,000	0
印刷費	50,000	50,000	0
租税公課	2,800,000	2,800,000	0
雑費	1,000,000	1,000,000	0
経常費用計	625,523,000	676,244,000	△ 50,721,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 171,868,000	△ 172,527,659	659,659
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 171,868,000	△ 172,527,659	659,659
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	10,000	100,000	△ 90,000
器具備品除却損	10,000	100,000	△ 90,000
経常外費用計	10,000	100,000	△ 90,000
当期経常外増減額	△ 10,000	△ 100,000	90,000
当期一般正味財産増減額	△ 171,878,000	△ 172,627,659	749,659
一般正味財産期首残高	1,201,661,770	1,374,289,429	△ 172,627,659
一般正味財産期末残高	1,029,783,770	1,201,661,770	△ 171,878,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,029,783,770	1,201,661,770	△ 171,878,000

収支予算書内訳表(正味財産増減計算書ベース)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	15,000	15,000	30,000
受取会費	4,298,000	4,298,000	8,596,000
事業収益	412,428,000	30,000,000	442,428,000
検定収益	256,000,000	30,000,000	286,000,000
認定・性能試験収益	108,000,000	0	108,000,000
受託事業収益	27,828,000	0	27,828,000
講習会収益	600,000	0	600,000
書籍頒布収益	2,000,000	0	2,000,000
技術指導収益	4,000,000	0	4,000,000
立替出張費収益	14,000,000	0	14,000,000
受取寄付金	1,000	0	1,000
雑収益	2,300,000	300,000	2,600,000
受取利息収益	1,000,000	300,000	1,300,000
雑収益	1,300,000	0	1,300,000
経常収益計	419,042,000	34,613,000	453,655,000
(2) 経常費用			
事業費	577,110,500	0	577,110,500
役員報酬	35,500,000	0	35,500,000
給与手当	236,000,000	0	236,000,000
臨時雇賃金	11,000,000	0	11,000,000
賞与引当金繰入額	17,800,000	0	17,800,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,628,500	0	2,628,500
退職給付費用	19,000,000	0	19,000,000
福利厚生費	42,350,000	0	42,350,000
交通費	11,840,000	0	11,840,000
通信費	3,400,000	0	3,400,000
光熱水料費	7,000,000	0	7,000,000
修繕費	820,000	0	820,000
減価償却費	40,000,000	0	40,000,000
渉外費	1,600,000	0	1,600,000
業務委託費	11,643,000	0	11,643,000
支払手数料	24,021,000	0	24,021,000
試験設備費	7,900,000	0	7,900,000
備品・消耗品費	16,570,000	0	16,570,000
会場借料	1,310,000	0	1,310,000
資料作成費	5,500,000	0	5,500,000
広報活動費	1,300,000	0	1,300,000
立替出張費	14,000,000	0	14,000,000
受託事業費	27,828,000	0	27,828,000
租税公課	26,700,000	0	26,700,000
雑費	11,400,000	0	11,400,000
管理費	0	48,412,500	48,412,500

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
役員報酬	0	3,700,000	3,700,000
給与手当	0	20,000,000	20,000,000
賞与引当金繰入額	0	1,400,000	1,400,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	211,500	211,500
退職給付費用	0	1,300,000	1,300,000
福利厚生費	0	3,500,000	3,500,000
交通費	0	50,000	50,000
通信費	0	150,000	150,000
光熱水料費	0	900,000	900,000
修繕費	0	200,000	200,000
減価償却費	0	850,000	850,000
総会費	0	1,550,000	1,550,000
理事会費	0	900,000	900,000
会議費	0	50,000	50,000
渉外費	0	80,000	80,000
負担金	0	350,000	350,000
業務委託費	0	5,651,000	5,651,000
支払手数料	0	600,000	600,000
備品・消耗品費	0	300,000	300,000
広報活動費	0	2,820,000	2,820,000
印刷費	0	50,000	50,000
租税公課	0	2,800,000	2,800,000
雑費	0	1,000,000	1,000,000
経常費用計	577,110,500	48,412,500	625,523,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 158,068,500	△ 13,799,500	△ 171,868,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 158,068,500	△ 13,799,500	△ 171,868,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	10,000	0	10,000
器具備品除却損	10,000	0	10,000
経常外費用計	10,000	0	10,000
当期経常外増減額	△ 10,000	0	△ 10,000
当期一般正味財産増減額	△ 158,078,500	△ 13,799,500	△ 171,878,000
一般正味財産期首残高	1,069,883,276	131,778,494	1,201,661,770
一般正味財産期末残高	911,804,776	117,978,994	1,029,783,770
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	911,804,776	117,978,994	1,029,783,770

報告事項(3)

事業年度	自	2026 年 4 月 1 日	法人コード	A006907
	至	2027 年 3 月 31 日	法人名	公益社団法人 産業安全技術協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

（1） 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		☐ あり	☑ なし
事業番号	借入先	金額	使途

（2） 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		☑ あり	☐ なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途
公	試験設備等の購入	10,000,000円	新規事業推進設備等整備資金の取崩し
公	試験設備等の購入	40,000,000円	減価償却引当資産の取崩し
公			